

事業番号	事務事業名		ブロック塀等安全確保事業				所管課名		建築指導課		所属長名	坂本一孝
	方向性	1	くらしを守る				係・グループ名		建築指導係			
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる				根拠法令等		廿日市市耐震改修促進計画(第3期計画)			
	施策方針	1	災害に対する備えの充実				基本事業					
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	一般会計		土木費		土木管理費		建築指導費		003	54	臨時	耐震改修促進事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	今後予測される南海トラフ地震等の大地震に備え、道路に面した安全性が確認できないブロック塀等の除却を促進させるため、除却及び建替費用の一部を補助する。	令和元年より開始 平成30年6月18日に発生した大阪北部を震源とする地震でブロック塀の倒壊により2名が犠牲となったことから、国において、ブロック塀等の安全確保に関する助成制度が創設されたことを受けて、国の制度を活用するものとして創設。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
補助事業について広報、ホームページ等で周知する	→ ア 広報誌等への掲載	回	目標 実績	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
・市民 ・個人所有のブロック塀	→ ア 安全性が確認できないブロック塀の件数	件	見込 実績	- -	- -	- -	- -	- -
	→ イ		見込 実績		未設定			
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
安全性が確認できないブロック塀等の除却や建替をする (災害から生命・財産を守る)	→ ア 安全性が確認できないブロック塀の減少	件	目標 実績	10 2	10 16	10 13	10 10	10 10
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
防災意識の向上	→ ア 地震・風水害などの災害対策がされていると思う市民の割合	%	目標 実績	- 70.6	72.0 53.1	73.0 58.1	74.0 74.0	75.0 75.0
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)		450,000	3,702,000	2,142,000	-1,560,000	3,000,000
財源内訳	国庫支出金	225,000	1,851,000	1,071,000	-780,000	1,500,000
	県支出金				0	
	市 債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	0	225,000	1,851,000	-780,000	1,500,000
業務延べ時間 (時間)		4	32	28	-4	
人件費(B) (円)	0	18,000	137,000	122,000	-15,000	0
トータルコスト(A+B)		468,000	3,839,000	2,264,000	-1,575,000	3,000,000
主な支出項目		令和3年度決算		備考		
ブロック塀等安全確保事業補助金		2,142,000	円			
			円			
			円			
			円			

事業番号	事務事業名	ブロック塀等安全確保事業	所管課名	建築指導課
------	-------	--------------	------	-------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
市民の防災意識が高まっている。	当初は、通学路沿いのブロック塀を補助対象としていたが、市民の指定避難場所への経路となる道路沿いなども補助の対象とするよう見直した。	年に数件、住民から危険なブロック塀があるため撤去してほしいという要望を受けることがある。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	安全性が確認できないブロック塀等を除却することは安全で安心なまちをつくることに繋がるため、整合している。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	安全性が確認できないブロック塀等に補助金を活用して撤去することは、市民の経済的な負担も軽減され、安全で安心なまちをつくることに繋がるため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	着実に市内の安全性が確認できないブロック塀等が除却されており、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	目標水準の10件を超えて実施している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	この事業の執行により、市内の安全性が確認できないブロック塀等を除却するきっかけとなっているため、廃止や休止をした場合には安全で安心なまちをつくることに影響が出る。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	類似事業はないため、改善余地は見込めない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	事業費を削減すると、市民の経済的な負担が大きくなり成果が挙げられないことが懸念される。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	この事業は、市民が主体となって行う事業であるため、削減余地は見込めない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	この事業は、広報等で広く周知し、国の制度を活用し費用の一部を補助するものであることから適正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性☒ 適切☐ 改善の余地有り C 効率性☒ 適切☐ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			目的妥当性、有効性、効率性、公平性、いずれも妥当であった。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充☒ 現状維持 ☐ 目的再設定☐ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 完了		今後の改革改善案		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
		上記の評価結果を踏まえ、今後とも事業を継続していく。																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
特になし。			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	木造住宅耐震診断事業				所管課名	建築指導課	所属長名	坂本 一孝
	方向性	1	くらしを守る				係・グループ名	建築指導係	
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる				根拠法令等	廿日市市耐震改修促進計画(第3期計画)	
	施策方針	1	災害に対する備えの充実				基本事業		
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		土木費	土木管理費	建築指導費	003	54	臨時	予算上の事業名 耐震改修促進事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	市民が安全で安心して暮らすことができる地震に強いまちづくりを目指し、申込みのあった木造住宅の耐震診断を無料(調査に係る交通費等は別途必要)で実施する。	平成20年より開始 廿日市市耐震改修促進計画に基づき、耐震化を促進するものとして創設

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 木造戸建て住宅へ耐震に関する案内チラシを配布する イ 補助事業について広報、ホームページ等で周知する	ア 案内チラシの配布	件	目標 実績	800 842	800 1,779	800 948	800	800
	イ 広報誌等への掲載	回	目標 実績	2 2	2 2	2 2	2	2
	ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
・市民 ・昭和56年5月31日以前に建築された、木造戸建て住宅	ア 昭和56年5月31日以前に建築された、木造戸建て住宅の件数	件	見込 実績		未設定			
	イ 令和2年度末時点の耐震性が不足する住宅の推計戸数:5, 515戸		見込 実績					
	ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
S56年5月31日以前に建築された、木造戸建て住宅の耐震診断をする	ア 耐震診断申込み件数	件	目標 実績	9 9	14 14	14 14	14	-
	イ		目標 実績					
	ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
防災意識の向上	ア 地震・風水害などの災害対策がされていると思う市民の割合	%	目標 実績	- 71.6	72.0 53.1	73.0 58.1	74.0	75.0
	イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)		460,080	603,900	939,400	970,200	30,800	1,000,000
財源内訳	国庫支出金	230,000	301,000	469,000	485,000	16,000	500,000
	県支出金					0	
	市 債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	230,080	302,900	470,400	485,200	14,800	500,000
業務延べ時間 (時間)		26	48	48	48	0	
人件費(B) (円)		117,000	219,000	206,000	210,000	4,000	0
トータルコスト(A+B)		577,080	822,900	1,145,400	1,180,200	34,800	1,000,000
主な支出項目			令和3年度決算		備考		
廿日市市木造住宅耐震診断調査業務委託料			970,200 円				
			円				
			円				
			円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
市民の自己の所有する住宅の耐震性に関心が高く、また無料の耐震診断であるため、毎年希望する人が多い。しかし、住宅所有者の高齢化も進んでおり、費用負担の面から、中々、耐震改修や建替えによる、耐震化には至らないケースも多い。	木造住宅の耐震診断事業と並行して、耐震化補助(建替えや除却を含む)の、周知や制度活用を勧めており。市内の住宅の耐震化の促進に取り組んでいる。	自身の所有する住宅について、劣化の度合いや耐震性の有無を把握することができ、耐震改修などの次のステップに進むことに参考となった。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	市民に対し、自己が所有する等の木造住宅について、耐震性の有無を把握してもらい、耐震化につなげていく点で、政策体系に結びついている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	費用面で、市民が耐震診断を行うことのハードルとなっている。毎年、人数に限りがあるものの、無料の耐震診断を行うことは、木造住宅の耐震化に結びついており妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	予算上(耐震診断を調査業者に委託する費用)に限りがあるため、対象件数を拡大することは難しい。
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	目標水準に対しており、予算上も限りがあり、成果向上の余地がない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
効率性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	廃止・休止した場合、耐震診断を市民が実施するハードルが上がり、耐震化の件数が減少することが予想される。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	類似の事業がなく、改善の余地はない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	仕様は、予算内で十分な件数が可能なものを選定している。また元々、市民の負担を軽減することが目的の一つであり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	市の人件費は必要最低限で行っている。また、調査については民間委託としており、現状で削減余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	予算に達し次第、募集を締め切る(先着順)ため、希望者全員に実施はできない。しかしながら、市の広報やホームページにて、広く周知を行うことにより、受益者の機会の公平性を担保している。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	令和3年度において、予算の範囲において、募集の定数までの木造住宅の耐震診断の実施が完了している。 またこの事業の実施後、耐震性のない既存木造住宅を1件除却し、耐震性のある住宅に現地建替えすることが完了した。(木造住宅耐震化事業補助を活用) 耐震診断実施の結果、耐震性が不足することが判明しても、なかなか耐震化に至っていない物件も多いが、耐震化に繋げる取組みとしては有効である。																							
B 有効性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 耐震診断を実施した市民に対し、住宅の耐震化(除却・建替えを含む)を促し、廿日市市内の木造住宅の耐震化の件数を上げて行く。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
耐震診断業務に係る費用の上昇に対する予算対応が必要である。			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	木造住宅耐震化事業				所管課名	建築指導課	所属長名	坂本 一孝
	方向性	1	くらしを守る				係・グループ名	建築指導係	
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる				根拠法令等	廿日市市耐震改修促進計画(第3期計画)	
	施策方針	1	災害に対する備えの充実				基本事業		
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		土木費	土木管理費	建築指導費	003	54	臨時	予算上の事業名 耐震改修促進事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	市民が安全で安心して暮らすことができる地震に強いまちづくりを目指し、木造住宅の所有者等が自ら行う耐震化工事の実施に要する費用の一部を補助する。	平成22年より開始 廿日市市耐震改修促進計画に基づき、耐震化を促進するものとして創設。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 木造戸建て住宅へ耐震に関する案内チラシを配布する(募集人数に達し次第終了) イ 耐震診断実施者への補助案内の配布する(既に耐震化を完了した者を除く) ウ 補助事業について広報等で周知する	ア 案内チラシの配布	件	目標 実績	800 842	800 1,779	800 948	800	800
	イ 案内チラシの配布	件	目標 実績			20 20	20	20
	ウ 広報誌等への掲載	回	目標 実績	2 2	2 2	2 2	2	2
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
・市民 ・昭和56年5月31日以前に建築された、耐震性のない木造戸建て住宅	ア 昭和56年5月31日以前に建築された、耐震性のない木造戸建て住宅の件数	件	見込 実績					
	イ 令和2年度末時点の耐震性が不足する住宅の推計戸数: 5, 515戸		見込 実績			未設定		
	ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
S56年5月31日以前に建築された、耐震性のない木造戸建て住宅の耐震化(改修、建替え、除却)をする	ア 耐震化補助申請件数	件	目標 実績	2 1	8 1	6 2	6	6
	イ		目標 実績					
	ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
防災意識の向上	ア 地震・風水害などの災害対策がされていると思う市民の割合	%	目標 実績	- 70.6	72.0 53.1	73.0 58.1	74.0	75.0
	イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)	0	500,000	500,000	2,000,000	1,500,000	5,500,000
財源内訳	国庫支出金	250,000	250,000	1,000,000	750,000	2,750,000
	県支出金			500,000	500,000	1,375,000
	市 債			0	0	
	その他特財			0	0	
	一般財源	0	250,000	250,000	500,000	1,375,000
業務延べ時間 (時間)	8	28	28	48	20	
人件費(B) (円)	36,000	128,000	120,000	210,000	90,000	0
トータルコスト(A+B)	36,000	628,000	620,000	2,210,000	1,590,000	5,500,000
主な支出項目		令和3年度決算		備考		
木造住宅耐震化補助金		2,000,000 円				
		円				
		円				
		円				

事業番号	事務事業名	木造住宅耐震化事業	所管課名	建築指導課
------	-------	-----------	------	-------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
将来起きると予測されている大地震の発生確率が年々高まっている。また、事業開始時期に比べて、耐震化が必要な木造住宅の老朽化が進んでいるとともに、所有者の高齢化が進んでいるため、より一層の支援が重要である。	補助の活用を促進するため、令和3年度から補助率及び限度額を引き上げると共に、建替えや除却も対象とするよう、制度を拡充している。	耐震化について、建替えや除却であっても、耐震診断の実施を求めているため補助制度の活用がしにくい。(事前相談の段階で、利用ができない案件があった)

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	市民に対し、自己所有の木造住宅に係る耐震化工事の費用の一部を補助する事業であり、住宅の耐震化を促進し、安全で安心なまちをつくる目的として、政策体系に結びついている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	費用面で、市民が耐震化を行うことのハードルとなっている。予算に限りがあるものの、その工事費の一部を補助することにより、住宅の耐震化の実施に繋がっており妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	市内の木造住宅の耐震化の促進という目的上、対象と意図に見直しの余地はなく、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	補助制度の周知の不足が考えられる。特に制度の拡充についてPRする。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
効率性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	廃止・休止した場合、耐震化工事を市民が実施するハードルが上がり、耐震化の件数が減少することが予想される。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	住宅政策課(空き家対策等)と連携をとりながら、成果向上に取り組む必要がある。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	市民の負担を軽減することにより耐震化を促進させようとするもので、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	市の人件費は必要最低限で削減余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	市の広報やホームページにて、広く周知を行うことにより、受益者の機会の公平性を担保している。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性☐ 適切☒ 改善の余地有り C 効率性☒ 適切☐ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			令和2年度の1件と比較し、令和3年度は2件であり、成果は上がっているが、いぜん成果目標には達していない。対象住宅の所有者や、以前に廿日市市で耐震診断を実施した住宅の所有者により一層の制度の周知を行う必要がある。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充☐ 現状維持 ☐ 目的再設定☒ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 完了 今後の改革改善案 建替えや除却については、簡易耐震診断でも可とするように、補助要件を緩和。			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
補助事業の拡充や要件の緩和を含めて、補助事業の内容をわかりやすく伝える。			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

(廃止・休止、完了の場合は記入不要)

事業番号	事務事業名	建築物土砂災害対策改修促進事業				所管課名	建築指導課	所属長名	坂本一孝
	方向性	1	くらしを守る				係・グループ名	建築指導係	
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる				根拠法令等	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	
	施策方針	1	災害に対する備えの充実				基本事業		
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		土木費	土木管理費	建築指導費			004 54	臨時 建築物土砂災害対策改修促進事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	土砂災害から市民の生命及び身体を保護するため、土砂災害特別警戒区域に建っている住宅及びその他居室を有する既存建築物の土砂災害対策改修工事費の一部を補助する。	平成26年8月豪雨をきっかけとし、国及び広島県の土砂災害対策に係る助成制度の創設を受けて、土砂災害から市民の安全を守るため、補助を開始した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
補助事業について広報、ホームページ等で周知する	→ ア 広報誌等への掲載	回	目標	2	2	2	2	2
			実績	2	2	2		
	→ イ		目標					
			実績					
	→ ウ		目標					
			実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
・市民 ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅	→ ア 土砂災害特別警戒区域内の既存住宅の件数	件	見込	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-		
	→ イ		見込					
			実績					
	→ ウ		見込					
			実績					
	区域指定時の既存住宅の件数: 約1500件		未設定					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
建築物の土砂災害対策改修を実施する(災害から生命・財産を守る)	→ ア 安全な建物の増加	件	目標	2	2	1	1	1
			実績	0	0	0		
	→ イ		目標					
			実績					
	→ ウ		目標					
			実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
防災意識の向上	→ ア 地震・風水害などの災害対策がされていると思う市民の割合	%	目標	-	72.0	73.0	74.0	75.0
			実績	70.6	53.1	58.1		
	→ イ		目標					
			実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)	0	0	0	0	0	772,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市 債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	0	0	0	0	772,000
業務延べ時間 (時間)	4	4	4	4	0	
人件費(B) (円)	18,000	18,000	17,000	17,000	0	0
トータルコスト(A+B)	18,000	18,000	17,000	17,000	0	772,000
主な支出項目		令和3年度決算		備考		
事業に係る予算確保及び相談等		17,000	円			
			円			
			円			
			円			

事業番号	事務事業名	建築物土砂災害対策改修促進事業	所管課名	建築指導課
------	-------	-----------------	------	-------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
市民の防災意識が高まっている。	広島県に対し、利用促進のため、補助率や補助限度額の拡充の要望を提出している。	この事務事業には直接関係しないが、降雨時の法面の崩壊等を心配する意見が寄せられることがある。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	建築物の土砂災害対策改修を行うことは、生命及び身体を保護することに繋がるため、整合している。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	建築物の土砂災害対策に補助金を活用して改修することは、市民の経済的な負担も軽減され、安全で安心なまちをつくることに繋がるため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	建築物の土砂災害対策改修を行うことは、生命及び身体を保護することに繋がるため、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	国及び広島県の制度を活用しているものであるが、補助率及び補助限度額が低いとの考えから、広島県に拡充の要望を継続して提出している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	この事業の執行により、建築物の土砂災害対策に繋がるため、廃止や休止をした場合は安全で安心なまちをつくる取組みに影響を及ぼす可能性がある。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	類似事業はないため、改善余地はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	実績は無いものの事業の必要性は高く、現状では削減の余地がない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	実績は無いものの事業の必要性は高く、現状では削減の余地がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	この事業は、広報等で広く周知し、国及び県の制度を活用し費用の一部を補助するものであることから適正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性☐ 適切☒ 改善の余地有り C 効率性☒ 適切☐ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			目的妥当性、公平性評価は妥当であるものの、有効性は向上の余地がある。 対象者が限定されてしまうため、周知方法の工夫が必要と考える。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充☒ 現状維持 ☐ 目的再設定☐ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 完了		今後の改革改善案		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
対策改修費が高額になった場合、市民の経済的負担が大きくなること等が課題である。																										

事業番号	事務事業名	河川維持管理事業				所管課名	建設部維持管理課	所属長名	坂田 和典
	方向性	1	くらしを守る				係・グループ名	維持第2係	
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる				根拠法令等	—	
	施策方針	1	災害に対する備えの充実				基本事業		
予算科目	会計	01	款	07	項	03	目	01	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		土木費	河川費	河川維持改良費	001	02	臨	予算上の事業名 河川維持管理事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	普通河川の機能管理のため、堆積した土砂の撤去及び護岸などの補修をする。	雨期における集中豪雨や、台風等による河川氾濫の恐れがある。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
→ 浚渫・補修工事	ア 浚渫・補修工事件数	件	目標 実績	9 21	12 16	7 15	14	—
	イ		目標 実績					
	ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
→ 土砂が堆積している普通河川	ア 普通河川延長	km	見込 実績	 358.4	 358.4	 358.4	 358.4	
	イ		見込 実績					
	ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
→ 普通河川の河道断面の確保、保全	ア 浚渫河川延長	m	目標 実績	2,136 2,479	5,840 5,299	1,415 1,560	1,320	500
	イ		目標 実績					
	ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
→ 生命・財産を災害から守る	ア 水害などの災害対策がされていると感じる市民の割合	%	目標 実績	 70.6	72.0 53.1	73.0 58.1	74.0	75.0
	イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)	19,798,252	51,706,280	117,825,600	86,793,100	-31,032,500	34,700,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市 債	37,100,000	114,800,000	75,700,000	-39,100,000	24,700,000
	その他特財				0	
	一般財源	19,798,252	14,606,280	3,025,600	8,067,500	10,000,000
業務延べ時間 (時間)	198	517	1,178	868	-310	
人件費(B) (円)	893,000	2,367,000	5,079,000	3,810,000	-1,269,000	0
トータルコスト(A+B)	20,691,252	54,073,280	122,904,600	90,603,100	-32,301,500	34,700,000
主な支出項目		令和3年度決算		備考		
各所河川測量業務		6,294,200 円		普通河川川末川ほか3河川		
各所河川河道掘削工事		69,480,200 円		普通河川川末川ほか4河川		
		円				
		円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
自然災害の激甚化など地球規模での環境変化について意識が高まっている。	令和元年度から、緊急自然災害防止対策事業債を活用することで、計画的に普通河川に堆積した土砂の撤去を推し進めている。	普通河川に堆積した土砂の撤去要望

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	集中豪雨や台風による河川氾濫及び浸水を防ぐため、計画的に河川の浚渫を行うことで、市民の安全安心に結びついている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	河川の氾濫や浸水等の災害から市民の生命・財産を守るために行う、浚渫などによる河川の機能管理は、市が行うべき内容である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	集中豪雨や、台風等による河川氾濫や浸水等の災害から市民の生命・財産を守るためのもので、妥当である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	目標水準に達していない。 計画的かつ効率的に普通河川の浚渫や護岸などの補修を継続することで、成果の向上を図る。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	普通河川の浚渫や護岸などの補修を止めた場合、市民の安全安心が守れない。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	普通河川の浚渫を行うとともに、雨水排水区域内の公共下水道整備との相乗効果により、河川の氾濫や浸水などのリスクを低減している。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	重大な災害に結びつかないように、河川の浚渫や維持修繕等の機能管理に努め続ける必要がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	必要最低限の人員により事務を行っており、削減の余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	河川の氾濫により影響がある地域が対象ではあるが、それが市民の生命・財産、道路や公園などの公共施設を含む、広範囲に渡ることから、公平・公正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性☐ 適切☒ 改善の余地有り C 効率性☒ 適切☐ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			浚渫工事自体は上位目的に結びついた目的妥当性のある事業である。 特定財源を活用することで、計画的な普通河川の浚渫を推進し、成果の向上が図られている。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充☒ 現状維持 ☐ 目的再設定☐ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 完了		今後の改革改善案		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
		浚渫による河川断面の確保や護岸の崩壊防止するために、計画的かつ効率的な浚渫計画の策定及び、迅速に護岸補修をする。																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
集中豪雨や、台風等による河川氾濫を防ぐために、河川断面の確保や護岸などの保全を目的とし、調査・点検により河川の現状を十分に把握する。																										

事業番号	事務事業名		急傾斜地崩壊対策事業					所管課名		施設整備課		所属長名	池下 由晃	
	方向性	1	くらしを守る					係・グループ名		工務第1係				
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる					根拠法令等		急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律				
	施策方針	1	災害に対する備えの充実					基本事業						
予算科目	会計	01	款	07	項	06	目	01	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名		
	一般会計		土木費		砂防費		急傾斜地崩壊対策費	003	53	臨時	急傾斜地崩壊対策事業(政策)			

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	がけ崩れ災害による被害を防止するため、急傾斜地崩壊防止施設の整備を行う。 令和3年度は、下記地区について事業を行った。 ・赤崎C地区、新宮神社地区、丸石地区、水口B地区、東畑口B地区	がけ崩れ災害を防止し、安心して暮らせる社会基盤をつくるため、昭和40年代後半頃より急傾斜地崩壊防止施設の整備に着手した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
急傾斜地崩壊防止施設の整備	→ ア 対策工事地区数	地区	目標	5	3	5	4	4
			実績	5	3	5		
	→ イ 設計地区数	地区	目標	1	4	0	1	1
			実績	1	4	0		
	→ ウ		目標					
			実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
対策が必要な急傾斜地区	→ ア 対象地区数	地区	見込	10	11	18	18	18
			実績	5	7	9		
	→ イ		見込					
			実績					
	→ ウ		見込					
			実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
対策工事の完成	→ ア 急傾斜地崩壊防止施設の整備率(当該年度分)	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	
	→ イ		目標					
			実績					
	→ ウ		目標					
			実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
災害から生命・財産を守る	→ ア 地震・風水害などの災害対策がされていると感じる市民の割合	%	目標	-	72.0	73.0	74.0	75.0
			実績	70.6	53.1	58.1		
	→ イ		目標					
			実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)		71,714,160	188,285,900	144,245,353	140,929,800	-3,315,553	133,000,000
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金	30,000,000	100,224,700	60,000,000	70,000,000	10,000,000	60,000,000
	市 債	39,900,000	86,300,000	83,400,000	70,000,000	-13,400,000	70,000,000
	その他特財					0	
	一般財源	1,814,160	1,761,200	845,353	929,800	84,447	3,000,000
業務延べ時間 (時間)		1,329	1,708	759	759	0	
人件費(B) (円)		5,994,000	7,823,000	3,273,000	3,333,000	60,000	0
トータルコスト(A+B)		77,708,160	196,108,900	147,518,353	144,262,800	-3,255,553	133,000,000
主な支出項目			令和3年度決算		備考		
委託料			924,000 円				
工事請負費			140,005,800 円				
			円				
			円				

事業番号	事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業	所管課名	施設整備課
------	-------	------------	------	-------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
近年の豪雨や台風等により、住民の防災への関心が高まり、多くの対策工事の要望を受けている。	県費補助の増額要望を行い事業費の確保に努め事業推進を図っている。	がけ崩れ災害を防止し、安心して暮らせる社会基盤をつくるため、対策地区の早期完成の要望が強い。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	第6次総合計画における「災害に対する備えの充実」として施策方針に位置付けられており、安全・安心な基盤整備に貢献している。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	豪雨等によるがけ崩れ災害対策として、市が実施すべき事業であり適切である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	災害に強く安心して暮らせるように、早期に整備を進める必要がある。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	目標どおり事業を行った。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	近年の豪雨や台風等により、がけ崩れ災害の危険性が高まるなか、事業を廃止、休止した場合は、がけ崩れ災害の防止に繋がらない。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	事前の調査を行い必要最低限な崩壊防止施設で適切に設計しており、改善の余地はない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	事業は適切であり、コスト縮減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	必要最小限の人員により、事務を行っており削減の余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	急傾斜地崩壊防止施設の整備により、がけ崩れ災害を防止し、安心して暮らせる社会基盤がつけられるため、受益の機会は公平・公正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性☒ 適切☐ 改善の余地有り C 効率性☒ 適切☐ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			災害に対する備えの充実として施策方針に位置付けられた目的妥当性のある事業である。 令和3年度は、5地区の対策工事をおこない事業促進を図った。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充☒ 現状維持 ☐ 目的再設定☐ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 完了		今後の改革改善案 がけ崩れ災害のない安心して暮らせる社会基盤をつくる観点からも事業促進を図るための事業費の確保が必要である。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
事業推進を図るため、県費補助金等の財源の確保が必要である。																										

事業番号	事務事業名		消防通信施設維持管理事業					所管課名		消防本部警防課		所属長名	西田 久毅
	方向性	1	くらしを守る					係・グループ名		通信指令係			
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる					根拠法令等		消防法・消防組織法・電波法			
	施策方針	1	災害に対する備えの充実					基本事業					
予算科目	会計	01	款	08	項	01	目	01	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名	
	一般会計		消防費		消防費		常備消防費		004	01	経	消防通信施設維持管理事業	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	通信指令システム、消防無線を適切に維持管理し、安定した運用を図る。 (吉和地域の消防事務(消防団事務並びに消防水利施設設置、維持及び管理事務を除く。))は広島市に委託しているため除く。	平成4年度に消防通信指令管制システムを整備、平成5年3月から運用開始し、現在に至っている。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
市民等からの119番通報を受け、迅速かつ的確な通信指令業務を行うシステムを、適切かつ確実に運用、維持管理する。	→ ア 119番通報入電件数	件/年	目標 実績	- 7,278	- 6,748	7,000 7,484	7,000	7,000
	→ イ 災害件数(火災、救急、救助、その他)	件/年	目標 実績	- 6,132	- 5,556	6,000 5,355	6,000	6,000
	→ ウ システムの障害に起因する遅延件数	件	目標 実績	0 0	0 0	0 0	0	0
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
火災、救急、救助等の災害により生命、身体、財産に危機が迫っている市民及び本市を訪れる観光客等。	→ ア 119番通報入電件数	件/年	見込 実績	- 7,278	- 6,748	7,000 7,484	7,000	7,000
	→ イ 人口	千人	見込 実績	- 117	- 117	- 116	117	117
	→ ウ 観光客等	千人	見込 実績	- 7,905	- 3,672	- 3,285	-	-
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
市民等から119番通報を確実に受信するとともに、通信指令業務を迅速かつ的確に行い、被害の軽減及び傷病者の予後の改善を図る。	→ ア 消防・救急体制の充実(満足度)※市民アンケート	位	目標 実績	- 1	- 1	- 1	1	1
	→ イ 消防・救急体制の充実(重要度)※市民アンケート	位	目標 実績	- 2	- 3	- 1	1	1
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
災害から生命・財産を守る。	→ ア 地震・風水害などの災害対策がされていると思う市民の割合	%	目標 実績	- 70.6	72.0 53.1	73.0 58.1	74.0	75.0
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)	36,157,836	36,970,095	31,402,446	44,023,517	12,621,071	50,996,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市 債			10,900,000	10,900,000	2,500,000
	その他特財				0	
	一般財源	36,157,836	36,970,095	31,402,446	33,123,517	48,496,000
業務延べ時間 (時間)	1	1	1	1	0	
人件費(B) (円)	4,000	4,000	4,000	4,000	0	0
トータルコスト(A+B)	36,161,836	36,974,095	31,406,446	44,027,517	12,621,071	50,996,000
主な支出項目			令和3年度決算		備考	
広島都市圏消防救急デジタル無線共同維持管理負担金外			28,811,764	円		
				円		
				円		
				円		

事業番号	事務事業名	消防通信施設維持管理事業	所管課名	消防本部警防課
------	-------	--------------	------	---------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
119番入電件数は、前年比較で増加している。災害発生件数にあっては、救急車の適正利用広報により少し減少している。しかし、災害は多種多様化しており、天災にあっては頻繁に発生する中、多大な被害が出る傾向にある。	全市民の負託に応えるため、常に迅速な対応を心がけ、システム等の運用維持管理を定期的に見直す。	市民アンケートの「消防・救急体制の充実」は、重要な事業として認識されているとともに、満足度も高い評価を得ている。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	消防・救急体制の充実は、本市が目指すべき「災害や犯罪が少ない安全安心のまち」に寄与している。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	通信指令業務は消防業務の一環であり、消防業務は市町村の責務であることが法律に定められている。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	市民及び本市を訪れる全ての人を対象としている。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	市民アンケートにて、満足度の成果が上げられている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	市民に多大な不利益をもたらす。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	新システムに更新し、現状の機能を維持して運用することが、市民サービス低下を防ぐ。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	機器の維持管理には、機器保守の専門性が必要であり、取扱い情報の秘匿性や機密性を保持する必要がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	新システムを運用する中で、現状を維持しながら定期的な見直し等で改善の余地を見いだす。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	全市民が対象であり、公平・公正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性☒ 適切☐ 改善の余地有り C 効率性☐ 適切☒ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			市民からの期待に応えるよう適切な事業継続を目指し、公平・公正を念頭に、その時の市民のニーズに合ったきめ細やかな対応を展開していく。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充☒ 現状維持 ☐ 目的再設定☐ 改善 ☐ 休止・廃止		今後の改革改善案 更新したシステムの機能を最大限に活用するために、ハード・ソフト両面の運用維持を保守管理業者と調整しながら管理していく。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
その時に合った運用・維持管理等の要領を作成または修正し、適切に実施する。																										

事業番号	事務事業名		予防活動事業					所管課名		消防本部予防課		所属長名	田中浩二
	方向性	1	くらしを守る					係・グループ名		指導係、危険物係			
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる					根拠法令等		消防法、火災予防条例、高圧ガス保安法、LP法、火薬類取締法			
	施策方針	1	災害に対する備えの充実					基本事業					
予算科目	会計	01	款	08	項	01	目	01	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名	
	一般会計		消防費		消防費		常備消防費			08	経常	予防活動事業	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	市民に対し、火災予防の普及啓発を推進し、防火意識の高揚を図る。また、事業所に対し、防火対象物並びに危険物施設等の位置、構造、設備及び管理状況等に関する指導強化を図り、火災予防対策を推進する。(吉和地域の消防事務(消防団事務並びに消防水利施設設置、維持及び管理事務を除く。))は広島市に委託しているため除く。)	消防の目的である、消防法第1条に基づき、火災を予防し、市民の生命、身体、財産を火災から守ることを常備消防発足(昭和34年)から行っている。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
①住宅用火災警報器の普及促進及び設置率調査 ②事業所の違反是正	→ ア ①住宅用火災警報器の普及促進及び設置率調査	回	目標 実績	4 4	4 4	4 8	4 536	4 415
	→ イ ②違反事業所の立入検査	回	目標 実績	 	 	640 415	536 	
	→ ウ		目標 実績	 	 	 	 	
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
①世帯 ②違反事業所	→ ア ①世帯数	数	見込 実績	 51,726	 52,135	 52,504	 52,474	
	→ イ ②違反事業所数	数	見込 実績	 	 	640 	536 	
	→ ウ		見込 実績	 	 	 	 	
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
①住宅用火災警報器の設置率を向上させ、住宅の防火安全性を向上させる ②違反を是正させ、事業所の防火安全性を向上させる	→ ア ①住宅用火災警報器の設置率	%	目標 実績	90 91	90 93	90 90	90 	90
	→ イ ②違反是正率	%	目標 実績	 	 	40 16	40 	40
	→ ウ		目標 実績	 	 	 	 	
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
災害から生命・財産を守る	→ ア 災害による死者数	人	目標 実績	0 0	0 0	0 0	0 	0
	→ イ		目標 実績	 	 	 	 	

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)		1,204,597	995,001	709,271	884,250	174,979	1,434,000
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	市 債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	1,204,597	995,001	709,271	884,250	174,979	1,434,000
業務延べ時間 (時間)		862	862	862	862	0	
人件費(B) (円)		3,889,000	3,948,000	3,716,000	3,784,000	68,000	0
トータルコスト(A+B)		5,093,597	4,943,001	4,425,271	4,668,250	242,979	1,434,000
主な支出項目			令和3年度決算		備考		
需用費(消耗品費)			567,670	円	消防関係法令の図書費、防火広報用の無料配布品購入費		
報償費・旅費			195,360	円	会議及び研修(講師謝礼、旅費)		
				円			
				円			

事業番号	事務事業名	予防活動事業	所管課名	消防本部予防課
------	-------	--------	------	---------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
大規模な災害や火災が発生する都度、規制が強化され、対象者等への状況も厳しく変化している。	検査、指導、アンケート等を継続的に実施し、法令等の改正があった場合は、事業所及び市民へ説明し理解を求め、適切な指導を行っている。	現状では、意見や要望は特に寄せられていない

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	消防法により、火災を予防し、市民を火災から守ることが消防目的とされている。市民の安全安心な暮らしを守ることは、市の政策体系に結びついている。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	消防組織法により、市民の生命、身体、財産を火災から保護することを消防の任務とし、その責任は市町村が負うこととされているため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	火災を減少し、火災による被害を軽減することは、市民の生命、身体、財産を保護することであり、適切である。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	事業所の違反是正について、成果を向上させる有効な手段として、立入検査の重点化及び効率化が考えられる。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	火災予防行政の質の低下は、公共の危険を生じさせるとともに、市民の安全安心な暮らしに重大な影響がある。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	事業所の立入検査等については、関係部局と連携を図り、共同で検査・指導を行うなど、関係者の負担軽減や業務の効率化を図っているが、関係法令に基づく専門的な業務であるため、事業の統合については改善余地がない。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	事業費の削減は、火災予防行政の質の低下につながり、影響があるため、削減の余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	火災予防分野における業務は、関係法令に精通した専門的な知識、経験が必要である。人件費の削減は火災予防行政の質の低下を招き、公共の危険を生じさせるとともに、市民の安全安心な暮らしに重大な影響がある。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	受益者は市民が対象であり、災害による死者数を 無くすことが目的であることから、受益機会は公平である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性☐ 適切☒ 改善の余地有り C 効率性☒ 適切☐ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			①住宅等の防火対策にいては、コロナ禍の影響で各種イベントが中止される状況であったが、様々な手法や機会を捉え、積極的に火災予防の普及啓発を図った。また、住宅用火災警報器の設置率は目標とした90%を維持する結果となった。 ②事業所の防火対策については、コロナ禍で立入検査を実施することが困難な状況となり、違反是正率は16%と、目標の40%には届かなかった。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充☐ 現状維持 ☐ 目的再設定☒ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 完了 今後の改革改善案 令和4年度から新たな立入検査・指導体制を構築し、重点的かつ効率的な指導を行う。(違反是正にマンパワーを集中させる体制の構築及びIoT活用によるリモート検査、指導。)			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
IoT活用によるリモート検査・指導を実施する上で、事業所が対応可能ななど、有効性を判断していく必要がある。			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	救助工作車整備事業				所管課名	消防本部警防課	所属長名	三浦 弥
	方向性	1	くらしを守る				係・グループ名	警防係	
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる				根拠法令等	消防法第36条の2、消防組織法第7条	
	施策方針	1	災害に対する備えの充実				基本事業		
予算科目	会計	01	款	08	項	01	目	01	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		消防費	消防費	常備消防費	013	53	臨	救助工作車整備事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☒ 単年度のみ	消防用車両は24時間365日万全の活動が期待される。車両性能の保持及び不測の故障の未然防止を図るため、廿日市市車両更新基準に達した救助工作車を計画更新し、もって廿日市市管内の消防力を保持及び強化する。 救助工作車とは火災や交通事故、自然災害などで起きる救助事案に対応出来る多数の救助資機材を積載した車両で、主にウィンチ、クレーン、照明装置等を装備している。	平成19年度に総務省消防庁により消防用車両の安全基準が明示され、それに準ずる形で、平成24年度に廿日市市車両更新基準を設定し、救助工作車の更新基準年数を15年とした。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
救助工作車を更新整備する。	→ ア 救助工作車の更新台数	台	目標	-	-	1	0	0
			実績	0	0	1		
	→ イ		目標					
			実績					
	→ ウ		目標					
			実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
救助工作車	→ ア 本市保有の救助工作車の台数	台	見込	2	2	2	2	2
			実績	2	2	2		
	→ イ		見込					
			実績					
	→ ウ		見込					
			実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
廿日市市管内における救助工作車の必要な事案をカバーするため適切に配備する。	→ ア 救助工作車の出動不能件数	件	目標	0	0	0	0	0
			実績	1	0	0		
	→ イ 消防・救急体制の充実(満足度) ※まちづくりアンケート	位	目標	-	-	-	1	1
			実績	1	1	1		
	→ ウ		目標					
			実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
災害から生命・財産を守る。	→ ア 地震・風水害などの災害対策がされていると思う市民の割合	%	目標	-	72.0	73.0	74.0	75.0
			実績	70.6	53.1	58.1		
	→ イ		目標					
			実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)				146,986,000	146,986,000	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市 債			146,100,000	146,100,000	
	その他特財				0	
	一般財源	0	0	886,000	886,000	0
業務延べ時間 (時間)			400	400	0	
人件費(B) (円)	0	0	1,724,000	1,756,000	32,000	0
トータルコスト(A+B)			1,724,000	148,742,000	147,018,000	
主な支出項目		令和3年度決算		備考		
備品購入費(自動車購入費【救助工作車1台】)		14,685,000	円			
公課費(自動車重量税)		90,000	円			
役務費(その他手数料【リサイクル料金】)		13,000	円			
			円			

事業番号	事務事業名	救助工作車整備事業	所管課名	消防本部警防課
------	-------	-----------	------	---------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
全国的に災害が頻発し、廿日市市においてもいつ発生してもおかしくない災害から市民の身体生命を守るための高度な救助活動が求められている。 また、緊急消防援助隊の登録車両であることから、全国で発生した大規模災害にも派遣される可能性がある。 救助工作車は、車両更新計画の15年(平成17年度配備)を超過し、重量のある資機材を積載して走行する消防車両の特性もあり、一般車両と比べて、車両の経年劣化が著しい。	車両総重量12t強(大型免許)のマニュアルトランスミッションの現行車両から、車両総重量11t未満(中型免許)のオートマチックトランスミッションへと小型化したことで機動力を向上させ、照明のLED化、油圧救助器具のバッテリー化等、装備の高性能化を図った。 また、水難事故への更なる迅速かつ安全な活動を目的とし、水難捜索資機材(水中ドローン、ソーナー)を新規で装備した。	今まで同様、災害活動における迅速な人命救助活動が求められている。(まちづくり市民アンケート『消防・救急体制の充実』の重要度 令和3年度1位)

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	複雑多様化する災害に対応出来る救助工作車を整備する本事業は、施策方針『災害に対する備えの充実』に合致するものである。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	当事業は、災害救助活動において使用する車両、資機材の整備であり、その仕様は複雑多様化する災害現場に合わせたものが多く、専門的な知識を要する。(公助に該当するもの)
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	本事業は、24時間365日常時即応体制維持のために設定した車両更新計画に基づいた事業であるため、適切である。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	前回更新から15年以上経過し、車両・積載資機材も時代とともに大幅に機能向上しているため、成果は目標水準に達している。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	車両更新を廃止・休止すると、災害現場で不測の使用不能に陥る可能性が高まり、一刻を争う人命救助が遅れ、市民に不利益を生じさせかねない。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	災害時における人命救助活動は「自助・共助・公助」に分けられるが、当該事業は「公助」となり、類似の事業は存在しないと言える。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	特殊な救助資機材は高額であるが、人命救助に使用し、仮に1名でも救えるとすれば、大きな成果であると言えるため、事業費は適正である考える。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	実際に救助隊に所属し、救助工作車を使用経験のある職員が更新車両の製作に関わることから、人件費は適正であると考える。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	廿日市市における災害に対応する車両であり、誰がいつ被災者になるかわからないことから、受益者負担は公正・公平である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性☒ 適切☐ 改善の余地有り C 効率性☒ 適切☐ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			まちづくり市民アンケートにおいて、消防・救急体制の充実(満足度)で3年連続1位を獲得し、市民の消防に対する信頼は大きい。 本事業において車両、積載資機材ともに最新となり、近年の複雑多様化する災害に十分に対応出来る救助工作車が整備できている。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充☒ 現状維持 ☐ 目的再設定☐ 改善 ☐ 休止・廃止		今後の改革改善案 15年後の更新まで、車両及び積載資機材の維持管理を適正に行い、災害時に市民の期待に応える。また、変化のペースが速い近年の自然災害にも目を向け、資機材のアップグレードをはかっていく。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
複雑多様化する災害に対して、救助技術及び救助資機材の進化は日進月歩である。それに注視しつつも本市の気候風土から起こりうる災害を読み取り、それに対し最大限の効果を発揮する車両及び資機材の仕様を15年かけて構築する必要がある。																										

事業番号	事務事業名	小型動力ポンプ付積載車整備事業					所管課名	消防本部総務課			所属長名	平岡 尚
	方向性	1	くらしを守る					係・グループ名	消防団係			
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる					根拠法令等	消防組織法			
	施策方針	1	災害に対する備えの充実					基本事業				
予算科目	会計	01	款	08	項	01	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	一般会計		消防費		消防費		非常備消防費	004	53	臨時		小型動力ポンプ付積載車整備事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	消防団が消火活動等のために使用する小型動力ポンプ付積載車を計画的に更新する。	消防団活動を安全且つ迅速に行うため、車両の性能を保持し、不測の故障等を未然に防止するために、毎年度更新計画に基づき実施している。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
車両の経過年数及び老朽化度合いなどを考慮し、計画的に更新整備を進める。	→ ア 更新車両台数	台	目標	4	5	4	3	4
			実績	3	3	2		
	→ イ		目標					
対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ウ		目標					
			実績					
	→ イ 消防団員の定員(732名)に対する団員数の割合	%	見込	53	53	53	53	53
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ア 使用年数が20年以内の車両	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	98.2	96.3	96.3		
	→ イ 更新基準(20年)を超過した車両	%	目標	0	0	0	0	0
結果(結びつく施策の意図は何か)	→ ウ		目標					
			実績					
	→ ア 地震・風水害などの災害対策がされていると思う市民の割合:まちづくり市民アンケート	%	目標	—	72.0	73.0	74.0	75.0
成果指標(意図の達成度)	→ イ 災害による死者数	人	目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0		
	→ ウ		目標					
施策の成果指標	→ イ		目標					
			実績					
	→ ウ		目標					
財務内訳	→ ア		目標					
			実績					
	→ イ		目標					
業務延べ時間(時間)	→ ア		目標					
			実績					
	→ イ		目標					
人件費(B)(円)	→ ア		目標					
			実績					
	→ イ		目標					
トータルコスト(A+B)	→ ア		目標					
			実績					
	→ イ		目標					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A)(円)	16,710,230	27,439,620	31,554,658	23,869,890	-7,684,768	11,731,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市 債	16,300,000	26,900,000	30,800,000	-7,400,000	11,400,000
	その他特財				0	
	一般財源	410,230	539,620	754,658	-284,768	331,000
業務延べ時間(時間)	190	190	190	190	0	
人件費(B)(円)	857,000	870,000	819,000	834,000	15,000	0
トータルコスト(A+B)	17,567,230	28,309,620	32,373,658	24,703,890	-7,669,768	11,731,000
主な支出項目		令和3年度決算		備考		
備品購入費		23,738,000	円	大野分団(土井)・宮島分団(杉之浦2)		
			円			
			円			
			円			

事業番号	事務事業名	小型動力ポンプ付積載車整備事業	所管課名	消防本部総務課
------	-------	-----------------	------	---------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
市民の安全・安心な生活を確保するため、消防団の活動に必要な消防団車両の整備である。	大規模災害が発生した場合、常備消防の消防力では限界があり、消防団の活動により不足する消防力を補完することができるため、消防団車両を配備し、常備消防と連携し、防災体制の強化に取り組む。	消防団員からは、配備から20年以上経過した車両については、早期の更新を望まれている。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	災害に対して迅速に対応し被害の軽減化が図られる。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	市町村の消防責任は、条例に従い市町村がこれを管理し、これに要する費用は当該市町村がこれを負担すること、消防組織法に規定されている。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	消防団組織と連携して、市が主体的に行う。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	車両更新計画に基づいた更新が行えていないため、計画通り車両更新を進めることで、成果の向上が図れる。このことにより、消防団員の士気向上及び地域防災力の充実強化に繋げることが出来る。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	災害に対して、迅速に対応できない。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	類似事業はない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	市民の生命・財産を災害から守るのが義務であり削減できない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	消防団の運営に必要な最低限の業務をこなしている。地域の安心・安全の確保に直結し、市の消防防災政策の要である消防団は、民間委託等は困難である。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	市町村の消防責任は、条例に従い市町村がこれを管理し、これに要する費用は当該市町村がこれを負担すること、消防組織法に規定されていることから、受益者負担を求める事業ではない。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	更新車両は導入より20年以上経過している車両もあり、修理等の際に部品の供給も困難になっている状況もあり、地方債等を活用して、消防団の消防力の強化を図るために、計画的な更新を実施してきた。																							
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 現状に比べるとコストは増加するが、国や県の補助金並びに官公庁オークション等で歳入確保を行い、車両更新計画通りの更新を行うことで、地域防災力を向上させ、災害に対する備えの充実を図る。	<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>△</td><td>×</td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△	低下		△	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持			△																						
	低下		△	×																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							
車両更新を進める上で、予算の確保が必要となるが、市の財政状況等により更新が困難な場合に備え、日頃から車両の点検・整備を定期的に行い、運行に支障をきたさないよう対応する。																										

事業番号	事務事業名	防災士養成事業				所管課名	地域振興部地域振興課	所属長名	佐川 智弘
	方向性	1	くらしを守る				係・グループ名	地域防災グループ	
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる				根拠法令等		
	施策方針	1	災害に対する備えの充実				基本事業		
予算科目	会計	01	款	08	項	01	目	04	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		消防費		消防費		防災費	003 53	臨 予算上の事業名 自主防災活動推進事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☒ 期間限定複数年度 (令和元年度～令和5年度) ☐ 単年度のみ	防災士養成講座を通じて、防災士を養成することにより、地域の防災力の強化につなげる。	平成30年7月豪雨災害など、近年の集中豪雨や地震など頻発する自然災害に対し、市民の防災意識と地域の防災力強化を図るため。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
防災士養成講座の開催	→ ア 防災士養成講座の開催	回	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	0	1		
	→ イ		目標					
			実績					
	→ ウ		目標					
			実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
自主防災組織に属する市民 (防災士資格取得者以外)	→ ア 講座の受講者	人	見込	50	50	50	50	50
			実績	44	0	48		
	→ イ		見込					
			実績					
	→ ウ		見込					
			実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
地域防災活動に関する意識・知識・技能の習得	→ ア 防災士の資格取得者の割合	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	88	0	96		
	→ イ		目標					
			実績					
	→ ウ		目標					
			実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
地域防災力の強化	→ ア 災害の種別(地震、風水害など)ごとに、避難場所や避難経路を確認している割合	%	目標	-	73.0	74.0	75.0	76.0
			実績	72.3	67.8	70.0		
	→ イ		目標					
			実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)		2,924,160	49,313	3,095,000	3,045,687	3,095,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	880,000	0	960,000	960,000	1,000,000
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	0	2,044,160	49,313	2,085,687	2,095,000
業務延べ時間 (時間)		65	15	120	105	
人件費(B) (円)	0	297,000	64,000	526,000	462,000	0
トータルコスト(A+B)		3,221,160	113,313	3,621,000	3,507,687	3,095,000
主な支出項目		令和3年度決算		備考		
防災士養成講座委託料		3,095,000 円		委託先: 防災士研修センター		
		円				
		円				
		円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
近年の集中豪雨や地震など頻発する自然災害に対し、市民の防災への関心は高まっている。	令和2年度からは、主に防災士資格取得者を対象とするフォローアップ研修を実施し、知識などの定着を図る。	講座の開催日について、年度当初(5月ごろ)は、自主防災組織内での人選が難しいとの要望がある。 また、防災士の資格取得後の活動はどうすればよいのか。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	災害に関する専門知識を有する人材が増え、地域の中で活動することで、地域住民の災害に対する意識や知識が向上し、地域全体の防災力が強化される。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	近年、自然災害が頻発、甚大化する傾向がある中で、災害に関する専門知識を有する人材の養成は、市が実施すべきである。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	地域の防災力を強化するためには、地域の自主防災組織が主体となって取組んでいく必要がある。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	資格取得には試験に合格する必要があるが、概ね目標水準には達している。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	防災士は自主防災組織が自主的に資格取得することも可能であるが、資格取得者数の増加はあまり見込めない。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	類似事業はない。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	これまでは防災士研修センターへ委託し、事業を実施していたが、令和4年度からは広島工業大学での事業に参加することにより、事業費の削減が期待できる。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	養成講座は、防災士研修センターや大学等に委託することから、人件費の削減余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	各地区の自主防災組織からの推薦により受講者を決定していることから妥当である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り	市全体で令和5年までに300人の防災士を養成するという目標を達成するための養成講座の開催は、上位目的に結びついた目的妥当性のある事業である。 資格取得者数の確保を考えると、有効性や効率性は高い。 受益機会や費用負担については、現状では妥当である。																								
B 有効性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																									
C 効率性	☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																									
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果																								
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 ・研修実施機関については、これまでは防災士研修センターへ委託していたが、令和4年度からは広島工業大学での事業への参加により、事業費削減に繋がる。 ・自主防災組織に属する防災士の数が一定程度確保された後の維持や活動に関しては、各自主防災組織での取組みを支援する方策を検討する。(防災士に対するフォローアップ研修の開催など)																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table><tr><td rowspan="3">成果</td><td></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td>向上</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)		成果		コスト				削減	維持	増加	向上	○			維持					低下				
成果		コスト																								
		削減	維持		増加																					
	向上	○																								
維持																										
低下																										

事業番号	事務事業名		避難誘導アプリ運用事業					所管課名	総務部危機管理課		所属長名	重田 隆文	
	方向性	1	くらしを守る					係・グループ名	危機管理係				
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる					根拠法令等	災害対策基本法、廿日市地域防災計画				
	施策方針	1	災害に対する備えの充実					基本事業					
予算科目	会計	01	款	08	項	01	目	04	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名	
	一般会計		消防費		消防費		防災費		006	02	臨	防災情報システム管理事業	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	必要な防災情報をリアルタイムで取得・確認し、自身の判断で速やかな避難行動を取れるよう、新たな避難情報の発信手段として、広島市が開発した避難誘導アプリ「避難所へGo!」を導入する。	広島市では複数の手段で避難情報を伝えて いるにも関わらず、多くの市民の避難行動に結 びついていないことなどから、令和2年度に本ア プリを開発した。本市においても同様の課題を 抱えていることから令和3年度より導入する。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
避難誘導アプリの導入 避難誘導アプリの運用	→ ア 廿日市市地点登録件数	件	目標 実績	- -	- -	400 482	500	600
	→ イ アプリの広報	回	目標 実績	- -	- -	10 11	12	15
	→ ウ チラシ等の配布	箇所	目標 実績	- -	- -	150 195	175	200
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
①市民 ②観光客 ③市内への通勤・通学者	→ ア 人口(毎年4月1日現在)	人	見込 実績	- -	- -	116,866 116,866	116,248 116,248	116,300
	→ イ		見込 実績	- -	- -	- -	- -	- -
	→ ウ		見込 実績	- -	- -	- -	- -	- -
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
市からの避難情報や避難所開設情報を プッシュで受け取ることができ、迅速・ 適切な避難行動につなげることができる。	→ ア 地震・風水害などの災害対策がされてい ると感じる市民の割合/アンケート	%	目標 実績	- 70.6	72.0 53.1	73.0 58.1	74.0	75.0
	→ イ		目標 実績	- -	- -	- -	- -	- -
	→ ウ		目標 実績	- -	- -	- -	- -	- -
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
災害から生命・財産を守る	→ ア 災害による死亡者数	人	目標 実績	- 0	- 0	0 0	0	0
	→ イ		目標 実績	- -	- -	- -	- -	- -

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)					4,502,300	4,502,300	1,056,000
財源内訳	国庫支出金				0	0	
	県支出金				0	0	
	市 債				0	0	
	その他特財				0	0	
	一般財源	0	0	0	4,502,300	4,502,300	1,056,000
業務延べ時間 (時間)					80	80	
人件費(B) (円)		0	0	0	351,000	351,000	0
トータルコスト(A+B)					4,853,300	4,853,300	1,056,000
主な支出項目			令和3年度決算		備考		
避難誘導アプリ(避難所へGo!) 導入業務委託料			3,740,000 円				
避難誘導アプリ(避難所へGo!) 運用・保守業務委託料			616,000 円				
避難誘導用アプリ広報用ポスター・チラシ印刷			146,300 円				
			円				

事業番号	事務事業名	避難誘導アプリ運用事業	所管課名	総務部危機管理課
------	-------	-------------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
令和3年度まちづくり市民アンケートでは、避難するための情報や災害時の情報を収集する手段として、テレビの71.4%に次いで、スマートフォンのアプリが53.4%となっており、市民の方の需要も高まっている。	昨年度運用開始したばかりのため、本市では改革・改善の取り組みは実施していない。 なお、アプリの機能については、開発した広島市に要望し、改善を加えている。	アプリの認知度がまだまだ低いという指摘を受けることがあるので、広報を積極的に実施し、登録を促進していく必要がある。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	市民や観光客が市からの避難情報や避難所開設情報をプッシュで受け取ることができ、迅速・適切な避難行動を取ることで、災害から生命・財産を守ることができる。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	災害対策基本法では、市は、災害から市民の生命・財産を守る責務があると定めているため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	市民だけでなく、観光客や通勤途中の人等、土地勘がない人でも視覚的、感覚的に安全に避難することができる。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	アンケートの割合を向上させるため、アプリの広報手段、回数を増やす必要がある。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	対象の世代、目的によって、避難情報の入手方法は異なり、複数の手段を提供することが望ましいため。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	広島広域都市圏での運用となっており、他の事業との統合や連携が困難であるため。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	広島広域都市圏での運用となっており、アプリを開発・運用している業者に委託するしかないため。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	既に委託業務により事業実施しているため。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	デバイスがあれば誰でも無料でダウンロードして使用することができるため。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	目的妥当性、効率性、公平性については適切であるが、有効性については、成果の向上余地があるため、事業の実施方法等について改善していくこととする。																							
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 成果を向上させるため、アプリのチラシやポスターを印刷し、各所へ掲載するなど広報方法を検討し、実施していく。 また、その回数も増加させていく。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>△</td><td>△</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△	低下		△	△
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上			○																						
	維持			△																						
	低下		△	△																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
住民への周知の手段として、他部署の実施する説明会や会合に参加する必要があるため、協力を依頼する必要がある。			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名		市営住宅等管理事業（網之浦土砂災害安全対策工事）					所管課名		建設部住宅政策課		所属長名		山本 裕行	
	方向性	1	くらしを守る					係・グループ名		住宅管理グループ					
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる					根拠法令等		廿日市市営住宅設置、整備及び管理条例					
	施策方針	1	災害に対する備えの充実					基本事業							
	会計	44	款	01	項	01	目	01	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名			
予算科目	市営住宅事業特別会計		市営住宅事業費		市営住宅事業費		住宅管理費		003	53	臨	市営住宅等管理事業（政策）			

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☒ 期間限定複数年度 (R3 年度～ R4 年度) ☐ 単年度のみ	網之浦住宅の土砂災害に対する安全対策工事の実設計業務行う。 ・営繕課と打ち合わせし、業務の積算、入札を行う。 ・委託業者による現地事前調査の入居者への周知。 ・業者、営繕課と打合せを重ね、施行箇所、工法決定。 ・営繕課に設計図書納品。	令和2年3月策定の市営住宅等整備計画において、土砂災害特別警戒区域内に立地する市営住宅への安全確保対策の検討を明記した。 7棟のうち強度、構造調査を行い、令和3年度からは網之浦住宅の土砂災害対策を行うこととなった。残りの6棟については強度調査の結果等を踏まえて実施予定

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
住棟が土砂災害に耐えられるよう安全対策工事を行う。 R3: 土砂災害対策工事設計(開口部変更、擁壁、電気工事) R4: 土砂災害対策工事	→ ア 安全対策工事設計箇所数	棟	目標 実績			1 1	0	
	→ イ 安全対策工事箇所数	棟	目標 実績			0 0	1	
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
土砂災害特別警戒区域に立地する市営住宅 ①網之浦住宅 ②網之浦住宅入居者	→ ア 土砂災害に対する要対策住棟数(網之浦住宅)	棟	見込 実績			1 1	1 1	
	→ イ 網之浦住宅入居者数	戸	見込 実績			5 5	5	
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
①市営住宅住棟が、土砂災害に耐えられる状態にする。 ②入居者が安心して暮らせる、土砂災害の不安のない状態にする。	→ ア 安全対策工事設計を行った住棟	棟	目標 実績			1 1	1	
	→ イ 安全対策工事を行った住棟	棟	目標 実績			0 0	1	
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
地域強靱化計画の推進 災害から生命・財産を守る	→ ア 地震・風水害などの災害などの災害対策がされていると感じる市民の割合	%	目標 実績		72.0 53.1	73.0 58.1	74.0	75.0
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)				3,300,000	3,300,000	9,000,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市 債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	0	0	0	3,300,000	9,000,000
業務延べ時間 (時間)				113	113	
人件費(B) (円)	0	0	0	496,000	496,000	0
トータルコスト(A+B)				3,796,000	3,796,000	9,000,000
主な支出項目		令和3年度決算		備考		
実設計業務委託料		3,300,000	円			
			円			
			円			
			円			

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
平成26年8月豪雨災害及び平成30年7月豪雨災害で土石流及びびけ崩れにより多くの命が失われたため、以降防災意識・取組が強まっている。	土砂災害特別警戒区域にかかる住戸については、入居募集を停止している。 入居者の安全は守る必要がある。	特になし。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	安全対策工事を施工し、土砂災害の被害を押さえ、入居者が安心を確保できるため
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	宮島には民間賃貸住宅がなく、新規の入居募集は行っていないが、入居者の生命と財産の保護は市が守る必要がある。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	網之浦住宅とその入居者が対象。
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	設計については計画どおり完了している。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
有効性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	宮島には民間賃貸住宅はなく、住宅困窮者の入居できる戸数の確保ができなくなる。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	宮島地区には、民間の賃貸住宅はなく、市営住宅を工事し、提供する必要があるため。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	設計の段階で、住宅の状況を調査を十分に行い、工法、材質など検討する。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	発注事務については、営繕課に委託しており、必要に応じて協議を行っているため、削減できない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	市の財産である市営住宅の工事に関して入居者に負担させることができない。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り	安全対策工事について、工法等の十分な検討を行い、設計図書等の成果品の納品があり、令和4年度に工事の施工予定である。																						
B 有効性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																							
C 効率性	☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																							
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果																						
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 設計の際、委託業者と工法について十分協議し、効果が高く、より低コストな設計案を作成する。 令和4年度は、安全対策工事設計のとおり施工される様、営繕課、工事業者と十分な協議を行う。																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
						コスト																		
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持	○																						
	低下																							
低コストを追求しすぎて、土砂災害に耐えられない仕様になってないか、営繕課に協力を仰ぎながら、審査する体制が必要。		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																						